

有害事象発生時の対応と食物テロ Preparedness response to hazard and toxic incidents, and food terrorism

吉田 武美¹ (¹昭和大学 薬学部)

1994年長野県松本市、1995年東京地下鉄で発生した神経毒ガスサリン事件は、かつて例を見ない一般市民に対するテロであり、国内外社会を震撼させた大事件であった。その後和歌山市で起きた砒素入りカレー事件に続き、飲食物への毒物混入事件が相次いだことは、生々しい事件の連続であり、まだ記憶の外に置くわけにはいかない。その後国を中心に危機管理体制が整備され、全国の救命救急関連病院や警察機関に各種の分析機器の設置がなされてきている。さらに、各省庁、国公立研究機関や医療機関での対応も深まっている。緊急を要する有害事象の発生は、何時、どこで、何が、どのようにして、どうなっているのか、ということであり、それに対しては、各項目に対する正確な情報の発信がまず第一で、その後の対応は国の機関、警察、消防、病院、保健所など上記の部門が危機管理体制で臨むことになる。薬学関係者は、基本的に数多くの薬毒物を熟知していることから、情報の発信や早急な分析・同定と対処方法などについての提供が求められる。これらの問題解決も含めて、社会の緊急時に対する薬学関係者の対応をどうするかは今後課された課題であろう。一方食物テロに関しては、古くから限られた地域内での事件は数多く発生しており、最近のインターネット普及による各種情報収集の容易さから、また国際的な食物流通の流れからみて、大規模テロを想定しての食物テロへの関心は、益々高まっていると思われる。わが国では、以前から除草剤パラコートなどの農薬や毒カレー事件も含めて、飲食物への薬物・毒物混入事件は頻発しており、海外との食物関連の輸出入も含めた各種の健康危機管理体制、安全対策がなされてきている。これらの点や今後の展望に関して議論を進めたい。